

なると思いますよ。例えば、3ヶ月でプロボクサーに養成してみせるというので、素人を募集するわけです。それで彼等の特訓して、3ヶ月でプロデビューさせるんです。

事務局 こういう奴等が日本の若者の一部なのか、道義もへたくれもないと戦慄しますよ。中にはいじめられてばかりだから強くなりたいと参加した気の弱い静かな若者も1人いましたが、それは稀で、殆どがワル。

奥田 見てるんですか。あれ、やみつきになって、昨日の番組なんかを見ていて…。

事務局 かつて世界チャンピオンだった竹原某が特訓する。

奥田 彼が初めはおとなしい役だったのが、この頃ワルの役をやって教えている。それはずっと見てると、慣れっこになっちゃう。そして、あそこでディレクターが語っていたけれど、ずっと24時間取材をして、テレビに出るのはほんのわずか。ところが、カメラを向けられるとみんな、先程の劇場型じゃないですけど、凄くワルを演ずるんだそうです。

事務局 今は第4期生で5名ですか。教える方も方針を変えて、ワルにはワル役で対応して、初めから生意気な奴等を、「よし、じゃあグローブをつけて教えてやろう」と言って、一人一人KOするんですよ。そうすると思い知って、彼等の対応も全然違ってくるのです。だから、本当の強さというのは何事にも非常に大事なことと思えました。ともかく、暴走族とかチンピラ、不良とかの彼等の精神構造には慄然とします。全然態度が…、考えられないですね。

奥田 考えられないですよ、テレビであんなのを放送するというのが。

事務局 ですから、テレビのオーナーや番組の制作者等は、日本人の質を非常に劣悪化させて来ていることに気付かない、商売が大事で。

谷 特に小さい子には、テレビのことで現実のことの区別がそんなについていないと思うんです。だって、生まれた時からテレビを目の前で見ているわけですから、ここであることとテレビであることの差というのは、そんなに明確に区別していないわけですよ。我々みたいにある年からしかテレビを見ていないと、テレビというのは別ものだと思いますけれども。

事務局 そういう視点から、テレビ局に対抗して、何か視聴者、有識者グループでもつくって、文句を言い提言をするということが大事だと思います。

恒松 だけど、そういうのを放映しないとウケないわけで、視聴率が上がらないわけでしょう。

奥田 見ているうちに刺激を求め出して、慣れっこになってきちゃうわけです。いきなり昨日みたいな番組を見たらどうしたってついていけないぐらいの話が、それまでちょくちょく見ていると大体出てくる登場人物がわかるから、何となくそこに魅せられてきてしまう。

恒松 テレビも少しそういうのも見なきゃいけませんね（笑い）。

奥田 ごめんなさい。両先生の話少し聞かせて下さい。こんな話をいつもしているわけじゃないんです（笑い）。

吉川 僕も色々お話ししたいことがあるのですが、今のテレビの話は僕の本論と離れるのですが…、ちょうど10年位前にアメリカに家族と一緒に住んでいて、子供はその頃小学生でした。それなりのコミュニティーで生活してきて、テレビも見ていたけれども、その後最初に日本のテレビを見たときの印象は、日本のテレビの方がアメリカに比べてずっと俗悪という感じがしましたね、コマーシャルもそうだし、番組もそうだし。

アメリカのテレビだったら、どこを見ても結構昼間なんかは理屈っぽい話をやっていて、どこを回したってかなり堅いという感じです。日本へ帰って来て、とにかく一番醜悪な感じがしたのは、19時台から21時台にかけてのいわゆるバラエティー番組でした。本当につまらないギャグで、瞬間的な刹那的な面白さみたいなもので、皆さんこれでいいのかな、満足しているのかなと思えました。それは日本の文化的な土壌としたら悲しいことだし、アメリカの方が10年前にずっと落ち着いた国になっていたんじゃないかという印象を僕は持っていました。

その後の10年間を見ると、なるべくしてこうなっているという印象で、今のテレビの話聞いていました。だから日本は10年前の俗悪文化は今でもずっと続いている。僕の方も10年経ったから、それに慣れちゃった面があるけれども、最初の10年前の印象はそれが一番強かったですね。

それで、本論の方につきましては、私は“社会システム”ということで、谷さんからお声が掛かったのですが、社会システムという面で何でもやっているということではないのですが…。

今のお話で、日本の場合は、災害とか犯罪とか言うと、先程の谷さんのお話のように、何か事件がある
とすぐに通達が出て、「こうせい」というふうに行くのが通例で、社会システムとしては、何か事件があ
ったり犯罪があることが、結果として、ある種の中央集権的な動きのきっかけになるという感じが非常に
してしようがないんです。それに対比して、アメリカというのはそういう緊急時のこともいわゆる平時の
問題として扱うという風土があるのではないかと、という気がしているんです。

それは一つの例で申せば、そんなに凄く大きな事件ではなくて、火災とかに関する話ですが…、今年1
月に東京消防庁の研修生が2人、オレゴン州を中心にアメリカの消防を見て歩いたんですが、そのきっか
けになったのは、たまたま僕が2年位前ですが、いま有名になったオレゴン州のソーシャル・インディケ
ーター・ベンチマークを扱ったレポートを翻訳したものを、その東京消防庁の人が見て、ソーシャル・イン
ディケーターの中の犯罪の部分を是非自分達で東京消防庁に導入してみたいというので、研修に行った
んです。

それで、その例で申せば、ある消防署の何とか管区という所では、火事の通報を受けてから現場までの
到達時間が何分だったかという一種の成績表みたいなデータになっているわけですね。それで、日本より
もはるかにアメリカの消防署は、警察もそうですけれども、分権的ですから、ある管区の中に3つぐらい
消防署があると、その管区の中の3つの消防署と隣りの管区と全部で例えば20位の消防署が、1つの消防
署が端的な例で言えば赤い消防車を4台持っていて、消防隊員が30人とか、例えばそういうクラスが、1
月当たりに火事が起こった時に、何分で現場に到達できたか、それからまた、外の隣りの管区のお手伝い
なしに自力で消せたとか、それらがみんなある管区ごとの成績表になっているんですね。それをインター
ネットあるいはコミュニティー雑誌の上で、A管区の消防隊員は今月は平均3.5分で行けた、隣りは4.5
分掛かったと、ずらり並んでいて、市民が見て、それは捉え方は色々あると思うのですが、「あその消
防隊はもっと頑張らなくちゃいけないんじゃないか」とやるわけですね。

そうすると、結果的にそれがいいかどうかは別として、消防隊員にとっては非常にきついことかも知れ
ないのですが、一種の緊急時に、どういう緊急状態を社会的にマネージするかということ、アメリカの
社会はコミュニティーの仕組みの中に取り込んでいるという一つの例だという気がするんですね。

だから、何かが起こったから、それではその消防車を5台を10台に増やしましょうとか、消防隊員を2
倍にしましょうと言うのが、日本的と言えば日本的で、つまりインフラを整備すれば何でもかなうとな
るが、そうではなくて、いかにしてそれなりの民主的なコントロールの中に、そういう緊急事態をマネー
ジしながら、それでまた、例えばそういうインディケーターを見ながら、結論的にはある場合には消防隊員
の努力の問題だということになるかも知れないし、あるいは消防団員そのものが足りないんだという結論
になるかも知れないですが、そういう常にモニターを受けながら、緊急事態のある結果をモニターしなが
ら、社会的なコントロールの中でそういう犯罪だとか事件・事故をマネージして行く、そういう仕組みを
持っているのではないかとことです。

僕は、そういう社会的な仕組みを、緊急な問題は警視庁の問題だとか、国土交通省のインフラの問題だ
というふうに持って行くのではなく、やっぱり市民が最終的にはマネジメントをするのだということが非
常に大事ではないか、という感じがしているわけです。

もう一つは、これと同じようなことをイギリスでもやっていて、イギリスの場合には若干中央集権的に
やっているようで、オレゴンの場合には市民が、例えば3.5分で行くのがいいのか、4.5分で行くのがい
いのかというのをモニターしているのですが、イギリスの場合には、中央政府がその指標をつくって、自
治体に対して、例えば窓口サービスなどで、住民票の申請に来たら3分で出しなさいと、逆の形になっ
ているのですが、結果的には同じようなことをやっていて、イギリスの中でもインディケーターで地方政
府のある種のパフォーマンスを測っている。そういう動きがずっと続いていまして、上から来ているとい
う点では違いがありますけれども、やはり何か社会的にシステムとして、緊急な問題あるいは犯罪というも
のをマネージしていると思います。

そういうことで、これは消防庁の人が行って帰ってきて、「非常に良かったから、是非、消防庁にも…」
という提案をしているのですが、全然受けてくれない。それは、東京消防庁からすれば、「管区を分けて、
管区ごとに自由に創意工夫して何かしろなどというのは、とんでもない話だ」ということで、研修生のレ
ポートはまだ中で眠っているのですが、僕はそのへんももう少し日本は分権的にやっていいのではない
か、そういう例として感じたのです。

谷 吉川さんはずっとそのへんの行政システムみたいなものをアメリカを中心に研究されていて、日本ももうちょっと分権的にやっていく方法があるのではないかというお話をされているのですけれども、正に犯罪とか災害があった時に、対応の仕方が全然違ってきますよね。

ですから、どうも日本は、確かに危険な国になりつつあるという認識はあるのだけれども、それらへの対応策が何にも出ていないような気がするんです。個別には何か通達が出たりとか、そういうのはあるのですが、トータルとして何にも方針が出ていないような気がします。例えば、個別に対応することは、トータルとしては逆効果になることだってあるわけですね。

先程のテレビの話なんかも私は色々言いたいことがあるのですけれども、アメリカなんかだと、例えば子供に見せてはいけないテレビというのはちゃんとありますよね。日本はそういうのは全然基準がないですね。アメリカですと、最初に字幕で出て、この番組は子供が見ると影響があるから、Parental Discretion Advice とか何とか書いてあって、親に注意を促すという…。

恒松 それは何か制度的にそうなっているんでしょうか。

伊藤 ええ、そうです。映画もコマーシャルもテレビ番組もそうですけれども、審査をして、何歳以下は見てはいけないとか、そういうのを細かく決めています。日本は成人指定ぐらいですよ。最近ちょっと中学生…。

谷 PG-12。

伊藤 それが出ましたけれども、アメリカは非常に細かいですね。

恒松 それは誰が決めるんですか。

伊藤 国のそういう審議機関と言うか…。

恒松 審議会みたいなところですか。

伊藤 そうですね。日本で言うと映倫とかそういうようなものですね。

谷 私は、テレビもですけどもゲームも問題だなと思うんですね。物凄く暴力的でしょう。あの世界に入っちゃうと、人を殺すなんていう行為はごく当たり前に行えるわけですよ。

では、伊藤さんからちょっと話を伺いたいと思います。

伊藤 私も先程テレビの話聞いていて思ったのですけれども、90年代の初めぐらいにアメリカに2年間生活してまして、向こうのテレビに慣れて日本に帰ってくると、先程、吉川さんがおっしゃったような印象を持ちました。

ただ、日本とアメリカのテレビの制作費とかチャンネル数が、いま日本は増えてきていますけれども、そういう意味からすると、日本のテレビ番組は、コマーシャルもそうですけれども、物凄くお金がかかっているんですよね。そうすると、視聴率を取らないとペイできないというのがあって、それで先程の「ガチンコ」じゃないですけども、どんどん過激になってきて、視聴率は上がるし、それを見ている視聴者は、だんだん慣れちゃいますよね。慣れて同じことをやっているとだんだん視聴率が落ちてくるので、もっと過激なことをやる。この悪循環が日本のテレビだと思うんですよ。ですから、本当に卵と鶏じゃないですけども、テレビが悪いのか、結局そういうことにすぐに慣れてしまう日本人が悪いのか、という問題もあるのですけれども…。

私は、谷先生からこの話を頂いた時に、もともと専門は都市計画による防犯みたいなことをやっているのですけれども、最近の犯罪の凶悪化を見ていて、報道のあり方が個人的には物凄く気になっているんです。

この参考資料に新聞記事を色々調べてというようなお話もありましたけれども、多分、昔よりも犯罪が凶悪化しているのと同時に、その犯罪を取り上げるチームがどんどん短くなっていると思うんです。結局、新聞も週刊誌も全部ワイドショー化してきて、政治も今ワイドショー化とか言われていますけれども、何か大きな事件が起こると、みんなで色々なことを、例えば、当事者の生い立ちだとか人となりとか、将棋倒しで亡くなった子供達とか、その前に起こった、小学校で刺された子供達とか、かわいそうですけれども、どんな夢を持っていたかとか、そういうのは関係ないと思うけれども、それらは昔の報道と違って、何でも寄ってたかって報道するわけですよ。本来だったら、犯罪者を糾弾するべきなのに、被害者がかわいそうだという論調をとりながらも、この子供はこんな夢を持っていたとか、宇多田ヒカルが好きだったとか、そういう関係ないことまで何でもかんでも報道する。

そうして、散々身ぐるみはいでにおいて、また次の大きな事件が起きるとワッとそこへ集中して、その繰

り返しで、もうあつという間に忘れられてしまうという、そういう状況になっていますね。実際、大きな事件でまだ解決していないのはかなりあるんですよ。例えば、八王子のスーパーの殺人事件もそうですし、今年で言っても、弘前でしたか、あそこの消費者金融の放火事件も犯人は捕まっていないですよ。あれもたぶん大部分の皆さんは捕まったか、捕まっていないかは忘れちゃっている。

こういう社会というのは、犯罪の発生率から言うと、欧米よりも日本の方が安全なんですけれども、ちょっと異常だな、我が国特有のものだな、と思っています。

もう一つは、先程の外国人問題があるのですけれども、私も外国人の問題は2種類あると思っています。一つは、先程プロの犯罪集団というのがありましたけれども、そういう本当に凶悪な犯罪をやる人間、その外国人というのは、大体日本人のお金持ちとか、スーパーや消費者金融とか、そういう所に向くわけなんですけれども、もう一つは、ここの研究対象で言うと割と下の方の問題で、本当に真面目に住んでいる外国人や留学生とか、これが色々な差別を受けたりとか、暮らしにくいという問題もあると思うんです。ですから、外国人が増えると、すぐ犯罪というふうになるのですけれども、逆に外国人が増えるということは、住みよい社会にしていくために社会システムを変えなければいけないという両方あると思うんですよ。

実は、家内が日本語学校で外国人に日本語を教えているのですが、担任制なので、色々な悩みを生徒が持ち込んで来るのです。その中には本当に信じられないような“差別”と言うか、そんなものがあるのです。日本に来るそういう人達は基本的にはお金持ちなわけですよ。例えば、アフリカから来ている学生なんかベンツとかに乗っているわけですよ。そうして学校の脇に路上駐車しておいて、警官に見つかって「これは僕の車だ」と言っても、「お前が何でこんな車に乗っているのだ。盗難車じゃないのか。」というふうな感じで、すぐに警察に連れて行かれちゃったそうです。

そういう意味では、まだまだ日本の色々な近隣コミュニティや社会権力は、警察とか、消防もそうかも知れませんが、外国人に対応できるようなシステムにはメンタル的にも制度的にも全然なっていない。こういう問題も私は是非犯罪に加えてやりたいなと思っています。

最後に、この資料にある8分類ですけれども、これらをもうちょっと大きく括った方がいいかなと個人的には思うんです。例えば、一番最初のいわゆる天災ですが、これは人命に関わるもので、それから、都市型の事故とか犯罪は、これも人災ですけれども、非常に命に関わりますよね。残りの5つというのは、すぐに命に関わるようなフェイタなものではないですけれども、いわゆる社会問題的なもののような気がするんです。ですから、少し社会問題型のものを幾つかまとめた形にして、大きく3つぐらいに分けたら、もう少し進めやすいかなという気がするんですけど。

谷 大分話も盛り上がってきたところなので、もうちょっと補足的にお話をフォローアップされたいという方はいらっしゃいませんか。特に、いま議論しておいた方が、今後研究を進める上で、欠落してはいけないというような問題がありましたら、是非指摘をしておいて頂きたいと思うのですけれども。

例えば、対応側の話はどうですかね。先程、吉川さんからちょっと出ましたけれども、起こった時にどう対応するか、あるいは問題が存在しているのに対してどのように対応していくかという辺りが、どうも日本は余りよく考えられていないような気がするんです。

先程、奥田先生が都市に住むコストみたいな話をされましたけれども、私も最初アメリカに行った時は、お二人より比較的早かったんで、ちょうどアメリカが危険な時だったんです。70年代の真ん中で、ちょうど不況だったんです。行った途端に、大学からこんな分厚い冊子をもらいまして、それが事細かに書いてあるんです。例えば、エレベーターに乗る時は誰と一緒に乗るかは常に気をつけているとか、エレベーターを下りて誰かがついてきたら絶対ドアを開けちゃいけないとか、道路を歩く時は車道側を歩いても歩道側を歩いてもいけない、真ん中を歩くと、そういうことが細かく書いてあるんです。いかに安全に暮らすかというディップ集みたいなものなんですけれども、そうやって身を守れということなんだと思うんです。日本にはそういうのが全くないですよ。日本が外国犯罪団のターゲットになるというのも、無防備なところを突かれていると思うんです。例えば、韓国スリ団などがなぜ日本に来るかということ、御婦人方がみんなハンドバックを持って、現金を一杯持って歩いているからで、一番狙いやすい、ぱっとひったくればいいですからね。

恒松 今の冊子というのは、あなたが日本人だからですか、それとも、アメリカの人達にもそういう冊子を配っていたんですか。